

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 2 月18日
【届出者の氏名又は名称】	コーナン商事株式会社
【届出者の住所又は所在地】	堺市西区鳳東町 4 丁401番地 1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原 2 丁目 2 番17号
【電話番号】	0 6 (6 3 9 7) 1 6 2 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 武内 哲也
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	コーナン商事株式会社 (大阪市淀川区西宮原 2 丁目 2 番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

- (注 1) 本書中の「公開買付者」とは、コーナン商事株式会社をいいます。
- (注 2) 本書中の「対象者」とは、アレンザホールディングス株式会社をいいます。
- (注 3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
- (注 4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。) をいいます。
- (注 5) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。) は、法で定められた手続及び情報開示基準に従い実施されるものです。
- (注 6) 本書中の「株券等」とは、株式及び新株予約権に係る権利をいいます。
- (注 7) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
- (注 8) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。) 第 1 条第 1 項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

1【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

公開買付者は、公開買付届出書の記載事項の一部に修正すべき不備があったことに伴い、2026年2月13日付で提出いたしました公開買付届出書の記載事項の一部に訂正及び追加すべき事項が生じたので、法第27条の8第1項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものです。

2【訂正事項】

公開買付届出書

第1 公開買付要項

3 買付け等の目的

(1) 本公開買付けの概要

() 本応募契約

< 本取引の概要及びスキーム図 >

・ 本公開買付けの実施後

本取引後

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針

公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由

() 検討・交渉の経緯

() 判断内容

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

() 算定の概要

対象者における独立した特別委員会の設置及び対象者における特別委員会からの答申書の取得

() 判断内容

答申理由

1. 諮問事項(a)

1. 3. 公開買付者が企図する本取引の意義及びシナジー効果

2. 諮問事項(b)

2. 4. DCF法の算定内容の合理性

DCF法の算定結果に照らした本公開買付価格の合理性

2. 5. 市場株価法の算定内容の合理性及びプレミアム水準の合理性

3. 諮問事項(c)

3. 1. 特別委員会の設置

取引条件の交渉過程への関与

3. 6. 情報開示

(6) 本公開買付けに係る重要な合意

本基本合意書

6 株券等の取得に関する許可等

(2) 根拠法令

8 買付け等に要する資金

(1) 買付け等に要する資金等

第5 対象者の状況

2 株価の状況

6 その他

(2) 「2026年2月期配当予想の修正（期末配当・無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」の公表

3【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

公開買付届出書

第1【公開買付要項】

3【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

() 本応募契約

(訂正前)

公開買付者及び対象者の代表取締役会長兼CEOである浅倉俊一氏(以下「浅倉氏」といいます。)一族の資産管理会社であり対象者の第3位株主である株式会社アサクラ・HD(以下「アサクラ・HD」といいます。所有株式数:1,043,100株、所有割合:3.45%)の間の、アサクラ・HDが所有する対象者株式の全て(以下「本応募合意株式(アサクラ・HD)」といいます。)について本公開買付けに応募する旨を定めた契約(以下「本応募契約(アサクラ・HD)」といいます。)並びに公開買付者及び対象者の第7位株主である浅倉氏(所有株式数:275,639株、所有割合:0.91%)の間の、浅倉氏が所有する対象者株式の全てのうち、(注4)のとおり譲渡制限付株式は本公開買付けに応募することができないため同氏が所有する譲渡制限付株式6,000株を除く269,639株(所有割合:0.89%)及び本新株予約権(浅倉氏は2014年度新株予約権を87個(目的となる対象者株式の数:9,657株)、2015年度新株予約権を77個(目的となる対象者株式の数:8,547株)、2016年度新株予約権を97個(目的となる対象者株式の数:10,767株)を所有しています。)(以下「本応募合意株式等(浅倉氏)」といい、本応募合意株式(アサクラ・HD)と併せて「本応募合意株式」と総称します。所有株式数の合計:1,312,739株、所有割合:4.34%)について本公開買付けに応募する旨を定めた契約(以下「本応募契約(浅倉氏)」といい、本応募契約(アサクラ・HD)と併せて個別に又は総称して「本応募契約」といいます。)

(訂正後)

公開買付者及び対象者の代表取締役会長兼CEOである浅倉俊一氏(以下「浅倉氏」といいます。)一族の資産管理会社であり対象者の第3位株主である株式会社アサクラ・HD(以下「アサクラ・HD」といいます。所有株式数:1,043,100株、所有割合:3.45%)の間の、アサクラ・HDが所有する対象者株式の全て(以下「本応募合意株式(アサクラ・HD)」といいます。)について本公開買付けに応募する旨を定めた契約(以下「本応募契約(アサクラ・HD)」といいます。)並びに公開買付者及び対象者の第7位株主である浅倉氏(所有株式数:275,639株、所有割合:0.91%)なお、アサクラ・HDが所有する対象者株式と合計した場合、所有株式数の合計:1,318,739株、所有割合:4.36%の間の、浅倉氏が所有する対象者株式の全てのうち、(注4)のとおり譲渡制限付株式は本公開買付けに応募することができないため同氏が所有する譲渡制限付株式6,000株を除く269,639株(所有割合:0.89%)及び本新株予約権(浅倉氏は2014年度新株予約権を87個(目的となる対象者株式の数:9,657株)、2015年度新株予約権を77個(目的となる対象者株式の数:8,547株)、2016年度新株予約権を97個(目的となる対象者株式の数:10,767株)を所有しています。)(以下「本応募合意株式等(浅倉氏)」といい、本応募合意株式(アサクラ・HD)と併せて「本応募合意株式」と総称します。所有株式数の合計:1,312,739株、所有割合:4.34%)について本公開買付けに応募する旨を定めた契約(以下「本応募契約(浅倉氏)」といい、本応募契約(アサクラ・HD)と併せて個別に又は総称して「本応募契約」といいます。)

< 本取引の概要及びスキーム図 >

・ 本公開買付けの実施後

本取引後

(訂正前)

< 前略 >

なお、対象者が2026年2月12日付で公表した「コーナン商事株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」(以下「対象者プレスリリース」といいます。)によれば、対象者は、2026年2月12日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨すること、及び、本新株予約権者の皆様に対しては、公開買付者が本新株予約権を取得したとしても行使条件を充足せず行使できないことに鑑み、本新株予約権買付価格が1円とされていることから、本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議したとのことです。対象者取締役会の意思決定過程の詳細については、対象者プレスリリース及び下記「(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「対象者における利害関係を有しない取締役全員(監査等委員である取締役を含む。)の承認」をご参照ください。

(訂正後)

< 前略 >

なお、対象者が2026年2月13日付で公表した「コーナン商事株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」(以下「対象者プレスリリース」といいます。)によれば、対象者は、2026年2月12日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨、及び、本新株予約権者の皆様に対しては、本新株予約権は、その行使の条件として、行使期間において、対象者の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括して行使できる旨の定めが設けられているため、公開買付者が本新株予約権を取得しても行使できないこと等を考慮し、本新株予約権1個当たりの買付け等の価格(以下「本新株予約権買付価格」といいます。)についてはいずれも1円とされていることから、本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を決議したとのことです。対象者取締役会の意思決定過程の詳細については、対象者プレスリリース及び下記「(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「対象者における利害関係を有しない取締役全員(監査等委員である取締役を含む。)の承認」をご参照ください。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針

本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

< 前略 >

これらのパローホールディングスとの間の協議を経て、2025年8月18日にパローホールディングスとの面談を実施し、本取引について三井住友銀行を介して受けていた提案を、パローホールディングスより対面にて直接、改めて検討の打診を受け、公開買付者は、同日に本取引の検討を行う旨をパローホールディングスへ伝えました。

< 中略 >

(a) 両社の中核事業であるホームセンター業界において、公開買付者は国内第3位の売上高、対象者は国内第7位の売上高(注4)であり、単純合算すると売上高で業界1位の存在となり、プレゼンスが向上。また同時に両社が協業体制を構築することで、従来よりも一層広い地域、従業員からの情報収集及び提案を募ることが可能となり、顧客ニーズにとどまらず、物流・店内業務をはじめとする業務合理化においても効果的な施策を検討し、実施することが可能

(注4) 株式会社ダイヤモンド・リテイルメディア発行

ダイヤモンド・ホームセンター別冊「ホームセンタースーパーデータ2026」11頁

(b) 併せて、現在対象者で推進しているPB(注5)比率向上について、2025年2月期のPB比率が約16.5%である対象者に対し、約35.5%のPB比率を実現している公開買付者がPB開発やPBの効果的な品揃えなどに関するノウハウを対象者に提供するとともに、公開買付者のPBを対象者へ供給し、公開買付者と同水準のPB比率を目指していくことで、粗利益率の改善を期待できる

(注5) 「PB」とは、Private Brandの略であり、小売業者や流通業者が独自に企画・開発し、自社ブランド名で販売する商品を指し、中間コストを抑え、価格と品質のバランスを最適化しつつ、粗利益率を高めやすい高収益性型の商品です。

< 中略 >

その後、公開買付者は、2025年8月25日に、本取引に係る今後の想定スケジュール及び検討体制について、三井住友銀行から説明を受け、下記に記載するとおり本取引に係る検討体制の構築を進め、2025年9月25日付で、対象者に対して、本公開買付けにより本不応募合意株式を除く対象者株式を取得すること、及び公開買付者と対象者との間で資本業務提携を行うことに関する意向表明書(以下「本意向表明書」といいます。)を提出いたしました。なお、本意向表明書において、買付価格については、対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果も踏まえ、別途提案することとしております。その後、公開買付者は、2025年9月30日付で三井住友銀行企業情報部(下記「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」において定義します。)経由で対象者より、本意向表明書による提案を真摯なものと認識し、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」の「() 検討体制の構築の経緯」の記載のとおり、対象者の企業価値の向上及び対象者の少数株主の皆様の利益の確保の観点から本取引に係る検討、交渉及び判断を行うための体制の構築を開始した旨、及び公開買付者によるデュー・ディリジェンスを受け入れるとともに本取引の実施に向けた協議を進める旨の連絡を受けました。

< 中略 >

また、公開買付者は、2025年9月中旬に、三井住友銀行経由で対象者より、同年9月16日時点において、公開買付者が本公開買付けを実施した場合、アサクラ・HD及び浅倉氏がこれに応募する意向がある旨を確認しました。その後、公開買付者は、アサクラ・HD及び浅倉氏との間で、2026年1月下旬から同年2月上旬まで、本応募契約の内容について確認を行い、同年2月10日にアサクラ・HD及び浅倉氏が本公開買付けに応募する意向である旨を最終的に確認しました。

上記の公開買付者における関係者との協議及びデュー・ディリジェンスを踏まえ、公開買付者が現在想定している、本取引後における対象者との連携による主なシナジー効果は以下のとおりです。

(a) 粗利益率改善

2025年2月期の公開買付者のPB比率は約35.5%となっているのに対し、2025年2月期の対象者のPB比率は約16.5%と公開買付者より低い水準にとどまっておりますが、PB商品は粗利益率が高いことから、PB商品における公開買付者の商品開発力及びPB商品の対象者への供給等により、対象者におけるPB比率を向上させることで、対象者の粗利益率の改善が可能になると考えております。

< 中略 >

これに対し、公開買付者は、本特別委員会より、2026年2月7日に、公開買付者から提案された買付予定数の下限は受諾する一方、本公開買付価格は対象者の第三者算定機関である山田&パートナーズアドバイザリー株式会社(以下「山田&パートナーズアドバイザリー」といいます。)が実施したDCF法に基づく対象者の株式価値算定のレンジの下限に達しておらず、対象者の本源的価値を反映しているとは言い難く、本公開買付けへの応

募を推奨できる水準に至っていないとして、本公開買付価格を1,500円を上回る水準に引き上げるように要請を受けました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

これらのパローホールディングスとの間の協議を経て、2025年8月18日にパローホールディングスとの面談を実施し、改めて本取引について対面での提案を受け、公開買付者は、前向きに本取引の検討を行う旨をパローホールディングスへ伝えました。

<中略>

(a) 両社の中核事業であるホームセンター業界において、公開買付者は国内第3位の売上高、対象者は国内第7位の売上高(注4)であり、単純合算すると売上高で業界1位の存在となり、プレゼンスが向上し、また同時に両社が協業体制を構築することで、従来よりも一層広い地域、従業員からの情報収集及び提案を募ることが可能となり、顧客ニーズにとどまらず、物流・店内業務をはじめとする業務合理化においても効果的な施策を検討することが可能

(注4) 株式会社ダイヤモンド・リテイルメディア発行

ダイヤモンド・ホームセンター別冊「ホームセンタースーパーデータ2026」11頁

(b) 併せて、現在対象者で推進しているPB(注5)比率向上について、2025年2月期のPB比率が約16.5%である対象者に対し、約35.5%のPB比率を実現している公開買付者がPB開発やPBの効果的な品揃えなどに関するノウハウを対象者に提供するとともに、公開買付者のPB自体を対象者へ共有することによって、対象者が公開買付者と同水準のPB比率を達成することを目指す。PBは、製造は国内外の製造業者に委託しつつ、卸売業者やメーカーブランドを介さない調達形態とすることで中間マージン等のコストを削減し、価格及び品質設計を自社で最適化できることから、粗利率を高めやすい高収益性の商品であって、対象者におけるPB比率の向上により、粗利益率の改善を期待できる。

(注5) 「PB」とは、Private Brandの略であり、小売業者や流通業者が独自に企画・開発し、自社ブランド名で販売する商品を指し、製造は国内外の製造業者に委託しつつ、卸売業者やメーカーブランドを介さない調達形態とすることで中間マージン等のコストを削減し、価格及び品質設計を自社で最適化できる、粗利率を高めやすい高収益性型の商品です。

<中略>

その後、公開買付者は、2025年8月25日に、本取引に係る今後の想定スケジュール及び検討体制について、対象者のフィナンシャル・アドバイザーに就任予定の三井住友銀行から説明を受け、下記に記載するとおり本取引に係る検討体制の構築を進め、2025年9月25日付で、対象者に対して、本公開買付けにより本不応募合意株式を除く対象者株式を取得すること、及び公開買付者と対象者との間で資本業務提携を行うことに関する意向表明書(以下「本意向表明書」といいます。)を提出いたしました。なお、本意向表明書において、買付価格については、対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果も踏まえ、別途提案することとしております。その後、公開買付者は、下記「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、対象者は2025年9月中旬よりフィナンシャル・アドバイザーとして三井住友銀行企業情報部と連携を開始しているため、同年9月30日付で三井住友銀行企業情報部経由で対象者より、本意向表明書による提案を真摯なものと認識し、下記「(2)本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」の「()検討体制の構築の経緯」の記載のとおり、対象者の企業価値の向上及び対象者の少数株主の皆様の利益の確保の観点から本取引に係る検討、交渉及び判断を行うための体制の構築を開始した旨、及び公開買付者によるデュー・ディリジェンスを受け入れるとともに本取引の実施に向けた協議を進める旨の連絡を受けました。

<中略>

また、公開買付者は、2025年9月中旬に、三井住友銀行経由で対象者より、同年9月16日に、公開買付者が本公開買付けを実施した場合、応募する意向がある旨をアサクラ・HD及び浅倉氏に聴取したことを確認したため、アサクラ・HD及び浅倉氏との間で、2026年1月下旬から同年2月上旬まで、本応募契約の内容について協議を実施し、同年2月10日にアサクラ・HD及び浅倉氏が本公開買付けに応募する意向である旨を確認しました。

上記の公開買付者における関係者との協議及びデュー・ディリジェンスを踏まえ、公開買付者が現在想定している、本取引後における対象者との連携による主なシナジー効果は以下のとおりです。

(a) 粗利益率改善

2025年2月期の公開買付者のPB比率は約35.5%となっているのに対し、2025年2月期の対象者のPB比率は約16.5%と公開買付者より低い水準にとどまっておりますが、PB商品は上記のとおり粗利益率が高いことから、PB商品における公開買付者の商品開発力及びPB商品の対象者への供給等により、対象者におけるPB比率を向上させることで、対象者の粗利益率の改善が可能になると考えております。

< 中略 >

これに対し、公開買付者は、本特別委員会より、2026年2月7日に、公開買付者から提案された買付予定数の下限は受諾する一方、本公開買付価格は対象者の第三者算定機関である山田&パートナーズアドバイザリー株式会社（以下「山田&パートナーズアドバイザリー」といいます。）が実施したディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）に基づく対象者の株式価値算定のレンジの下限に達しておらず、対象者の本源的価値を反映しているとは言い難く、本公開買付けへの応募を推奨できる水準に至っていないとして、本公開買付価格を1,500円を上回る水準に引き上げるように要請を受けました。

< 後略 >

対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由

() 検討・交渉の経緯

(訂正前)

< 前略 >

対象者及び本特別委員会は、2025年9月25日に本意向表明書を受領し、2025年9月30日付で、公開買付者に対し、三井住友銀行経由で、本意向表明書による提案を真摯なものと認識し、対象者の企業価値の向上及び対象者の少数株主の皆様の利益の確保の観点から本取引に係る検討、交渉並びに判断を行うための体制の構築を開始した旨、並びに公開買付者によるデュー・ディリジェンスを受け入れるとともに本取引の実施に向けた協議を進める旨の連絡を行ったとのことです。

< 中略 >

本公開買付価格については、対象者は、2026年1月9日以降、公開買付者との間で、複数回にわたる交渉を重ねたとのことです。具体的には、対象者及び本特別委員会は、公開買付者が対象者に対して実施したデュー・ディリジェンスにより得られた情報及び対象者から提供を受けた事業計画を前提として第三者算定機関である大和証券が実施した対象者株式価値の算定結果を踏まえ、対象者の事業及び事業の状況、対象者株式の直近の市場株価推移並びに本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案した結果として、公開買付者から、2026年1月9日に本公開買付価格を1,120円（提案日の前営業日時点の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の株価終値1,237円に対して9.46%のディスカウント、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,183円に対して5.33%のディスカウント、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値1,110円に対して0.90%のプレミアム、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値1,081円に対して3.61%のプレミアム）、本新株予約権買付価格を1円とすることを含んだ本取引に関する初回提案を受けたとのことです。また、公開買付者より、当該初回提案において、対象者に対し、買付予定数の下限を、対象者の総株主の議決権（但し、BBT所有株式に係る議決権及び当社の取締役が保有する本譲渡制限付株式に係る議決権を除きます。）の数に対象者の過去5年間の定時株主総会における議決権行使数の最大値である89.41%を乗じた議決権の数に3分の2を乗じた株数となるように設定する当初下限案の提案を受けたとのことです。これに対し、対象者及び本特別委員会は、2026年1月15日に、本公開買付価格は対象者の企業価値を十分に反映したものとは到底評価できず、対象者の少数株主の利益に十分配慮された価格とは到底いえないとして、本公開買付価格の大幅な引き上げを検討するように要請するとともに、買付予定数の下限に関して、当初下限案の設計としている理由について質問を行ったとのことです。

その後、対象者は、公開買付者から、2026年1月19日に本公開買付価格を1,200円（提案日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の株価終値1,129円に対して6.29%のプレミアム、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,204円に対して0.33%のディスカウント、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値1,125円に対して6.67%のプレミアム、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値1,090円に対して10.09%のプレミアム）、本新株予約権買付価格を1円とすることを含んだ本取引に関する第2回提案を受けたとのことです。また、公開買付者より、当該第2回提案において、対象者に対し、買付予定数の下限については、株式併合議案に対する議決権行使比率は平時の定時株主総会の議決権行使比率に比して大きく低下する傾向があることに鑑み、本不応募合意株式と併せて対象者の過去の定時株主総会議案の議決権行使比率の最大値の3分の2の議決権を確保できれば、本株式併合に係る議案を可決させることができると合理的に考えられることを踏まえ、公開買付けの成立の蓋然性を高める観点から、当初下限案とすることを想定している旨の提案を受けたとのことです。これに対し、対象者及び本特別委員会は、2026年1月24日に、本公開買付価格は対象者の企業価値を十分に反映したものとは到底評価できず、対象者の少数株主の利益に十分配慮された価格とは到底いえないとして、本公開買付価格の大幅な引き上げを検討するように要請すると

もに、するとともに、当初下限案に対して、少数株主の応募判断の自由が事実上制約され、取引に係る強圧性が高まることとなり得ることから、本取引の手續の公正性を確保する観点からの懸念したとのことです。

< 中略 >

本特別委員会からのかかる要請を受けて、対象者は、公開買付者より、2026年2月6日に、本公開買付価格を1,335円（当該提案日の前営業日である2026年2月5日の東京証券取引所プライム市場における当社株式の終値1,120円に対して19.20%のプレミアム、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,146円に対して16.49%のプレミアム、過去3ヶ月間の終値単純平均値1,130円に対して18.14%のプレミアム、過去6ヶ月間の終値単純平均値1,095円に対して21.92%のプレミアムを加えた価格）、本新株予約権買付価格を1円とする第5回提案を受けたとのことです。また、公開買付者から、当該第5回提案において、対象者に対し、当初下限案においても、少数株主保護の観点から相応の手当がなされていると考えるものの、本特別委員会からの意見を真摯に受け止め、買付予定数の下限を、対象者の総株主の議決権（但し、BBT所有株式に係る議決権及び当社の取締役が保有する本譲渡制限付株式に係る議決権を除きます。）の数の3分の2に相当する議決権を確保できる株式数に設定する旨の提案を受けたとのことです。これに対し、本特別委員会は、2026年2月7日に、公開買付者から提案された買付予定数の下限は受諾する一方、本公開買付価格は対象者の第三者算定機関である山田＆パートナーズアドバイザリー株式会社が実施したDCF法に基づく対象者の株式価値算定のレンジの下限に達しておらず、対象者の本源的価値を反映しているとは言い難く、本公開買付けへの応募を推奨できる水準に至っていないとして、本公開買付価格を1,500円を上回る水準に引き上げるように要請したとのことです。

本特別委員会からのかかる要請を受けて、対象者は、公開買付者より、2026年2月9日に、本公開買付価格を1,410円（当該提案日である2026年2月9日の東京証券取引所プライム市場における当社株式の終値1,135円に対して24.23%のプレミアム、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,125円に対して25.33%のプレミアム、過去3ヶ月間の終値単純平均値1,133円に対して24.45%のプレミアム、過去6ヶ月間の終値単純平均値1,096円に対して28.65%のプレミアムを加えた価格）、本新株予約権買付価格を1円とする第6回提案を受けたとのことです。これに対し、本特別委員会は、本公開買付価格は対象者の第三者算定機関である山田＆パートナーズアドバイザリーが実施したDCF法に基づく対象者の株式価値算定のレンジの下限に達しておらず、対象者の本源的価値を反映しているとは言い難く、本公開買付けへの応募を推奨できる水準に至っていないとして、本公開買付価格を引き上げるように要請したとのことです。

本特別委員会からのかかる要請を受けて、対象者は、公開買付者より、2026年2月10日に、本公開買付価格を1,465円（当該提案日の前営業日である2026年2月9日の東京証券取引所プライム市場における当社株式の終値1,135円に対して29.07%のプレミアム、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,125円に対して30.22%のプレミアム、過去3ヶ月間の終値単純平均値1,133円に対して29.30%のプレミアム、過去6ヶ月間の終値単純平均値1,096円に対して33.67%のプレミアムを加えた価格）、本新株予約権買付価格を1円とする第7回提案を受けたとのことです。これに対し、本特別委員会は、当該価格が第三者算定機関である山田＆パートナーズアドバイザリーが実施したDCF法に基づく対象者の株式価値算定のレンジの下限を超えるものであることを踏まえて審議した結果、本特別委員会としてこれを応諾することを決定するとともに、本新株予約権買付価格については本新株予約権者に対して本公開買付けに応募するか否かについて本新株予約権者の判断に委ねることが相当であると考えられる旨決定したとのことです。

< 後略 >

(訂正後)

<前略>

対象者及び本特別委員会は、2025年9月25日に本意向表明書を受領し、2025年9月30日付で、対象者フィナンシャル・アドバイザーである三井住友銀行企業情報部経由で公開買付者より受領した本意向表明書による提案を、真摯なものと認識し、対象者の企業価値の向上及び対象者の少数株主の皆様の利益の確保の観点から本取引に係る検討、交渉及び判断を行うための体制（当該体制の構築の詳細については、上記「（ ）検討体制の構築の経緯」をご参照ください。）の構築を開始した旨、及び公開買付者によるデュー・ディリジェンスを2025年11月中旬から2026年1月上旬まで受け入れるとともに本取引の実施に向けた協議を進める旨の連絡を、同日に三井住友銀行企業情報部より公開買付者のフィナンシャル・アドバイザーである大和証券に対して行ったとのことです。

<中略>

本公開買付価格については、対象者は、2026年1月9日以降、公開買付者との間で、複数回にわたる交渉を重ねたとのことです。具体的には、対象者及び本特別委員会は、公開買付者が対象者に対して実施したデュー・ディリジェンスにより得られた情報及び対象者から提供を受けた事業計画を前提として第三者算定機関である大和証券が実施した対象者株式価値の算定結果を踏まえ、対象者の事業及び事業の状況、対象者株式の直近の市場株価推移並びに本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案した結果として、公開買付者から、2026年1月9日に本公開買付価格を1,120円（提案日の前営業日時点の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の株価終値1,237円に対して9.46%のディスカウント、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,183円に対して5.33%のディスカウント、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値1,110円に対して0.90%のプレミアム、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値1,081円に対して3.61%のプレミアム）、本新株予約権買付価格を1円とすることを含んだ本取引に関する初回提案を受けたとのことです。また、公開買付者より、当該初回提案において、対象者に対し、買付予定数の下限を、対象者の総株主の議決権（但し、B B T所有株式に係る議決権及び対象者の取締役が保有する本譲渡制限付株式に係る議決権を除きます。）の数に対象者の過去5年間の定時株主総会における議決権行使数の最大値である89.41%を乗じた議決権の数に3分の2を乗じた株数となるように設定する当初下限案の提案を受けたとのことです。これに対し、対象者及び本特別委員会は、2026年1月15日に、本公開買付価格は対象者の企業価値を十分に反映したものとは到底評価できず、対象者の少数株主の利益に十分配慮された価格とは到底いえないとして、本公開買付価格の大幅な引き上げを検討するように要請するとともに、買付予定数の下限に関して、当初下限案の設計としている理由について質問を行ったとのことです。公開買付者からの回答は、第2回提案時に併せて受領し、以下の記載とおりとのことです。

その後、対象者は、公開買付者から、2026年1月19日に本公開買付価格を1,200円（提案日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の株価終値1,129円に対して6.29%のプレミアム、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,204円に対して0.33%のディスカウント、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値1,125円に対して6.67%のプレミアム、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値1,090円に対して10.09%のプレミアム）、本新株予約権買付価格を1円とすることを含んだ本取引に関する第2回提案を受けたとのことです。また、公開買付者より、当該第2回提案において、対象者に対し、買付予定数の下限については、株式併合議案に対する議決権行使比率は平時の定時株主総会の議決権行使比率に比して大きく低下する傾向があることに鑑み、本不応募合意株式と併せて対象者の過去の定時株主総会議案の議決権行使比率の最大値の3分の2の議決権を確保できれば、本株式併合に係る議案を可決させることができると合理的に考えられることを踏まえ、公開買付けの成立の蓋然性を高める観点から、当初下限案とすることを想定している旨の提案を受けたとのことです。これに対し、対象者及び本特別委員会は、2026年1月24日に、本公開買付価格は対象者の企業価値を十分に反映したものとは到底評価できず、対象者の少数株主の利益に十分配慮された価格とは到底いえないとして、本公開買付価格の大幅な引き上げを検討するように要請するとともに、当初下限案に対して、少数株主の応募判断の自由が事実上制約され、取引に係る強圧性が高まることとなり得ることから、本取引の公正性を確保する観点からの懸念を示したとのことです。

<中略>

本特別委員会からのかかる要請を受けて、対象者は、公開買付者より、2026年2月6日に、本公開買付価格を1,335円（当該提案日の前営業日である2026年2月5日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,120円に対して19.20%のプレミアム、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,146円に対して16.49%のプレミアム、過去3ヶ月間の終値単純平均値1,130円に対して18.14%のプレミアム、過去6ヶ月間の終値単純平均値1,095円に対して21.92%のプレミアムを加えた価格）、本新株予約権買付価格を1円とする第5回提案を受けたとのことです。また、公開買付者から、当該第5回提案において、対象者に対し、当初下限案においても、少数株主保護の観点から相応の手当がなされていると考えるものの、本特別委員会からの意見を真摯に受け止め、買付予定数の下限を、対象者の総株主の議決権（但し、B B T所有株式に係る議決権及び対象者の取締役が保有する本譲渡制限付株式に係る議決権を除きます。）の数の3分の2に相当する議決権を確保できる株式数に設定する旨の提案を受けたとのことです。これに対し、本特別委員会は、2026年2月7日に、公開買付者から提案された買付予定数の下限は受諾する一方、本公開買付価格

は対象者の第三者算定機関である山田＆パートナーズアドバイザリーが実施したDCF法に基づく対象者の株式価値算定のレンジの下限に達しておらず、対象者の本源的価値を反映しているとは言い難く、本公開買付けへの応募を推奨できる水準に至っていないとして、本公開買付価格を1,500円を上回る水準に引き上げるように要請したとのことです。

本特別委員会からのかかる要請を受けて、対象者は、公開買付者より、2026年2月9日に、本公開買付価格を1,410円（当該提案日である2026年2月9日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,135円に対して24.23%のプレミアム、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,125円に対して25.33%のプレミアム、過去3ヶ月間の終値単純平均値1,133円に対して24.45%のプレミアム、過去6ヶ月間の終値単純平均値1,096円に対して28.65%のプレミアムを加えた価格）、本新株予約権買付価格を1円とする第6回提案を受けたとのことです。これに対し、本特別委員会は、本公開買付価格は対象者の第三者算定機関である山田＆パートナーズアドバイザリーが実施したDCF法に基づく対象者の株式価値算定のレンジの下限に達しておらず、対象者の本源的価値を反映しているとは言い難く、本公開買付けへの応募を推奨できる水準に至っていないとして、本公開買付価格を引き上げるように要請したとのことです。

本特別委員会からのかかる要請を受けて、対象者は、公開買付者より、2026年2月10日に、本公開買付価格を1,465円（当該提案日の前営業日である2026年2月9日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,135円に対して29.07%のプレミアム、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,125円に対して30.22%のプレミアム、過去3ヶ月間の終値単純平均値1,133円に対して29.30%のプレミアム、過去6ヶ月間の終値単純平均値1,096円に対して33.67%のプレミアムを加えた価格）、本新株予約権買付価格を1円とする第7回提案を受けたとのことです。これに対し、本特別委員会は、当該価格が第三者算定機関である山田＆パートナーズアドバイザリーが実施したDCF法に基づく対象者の株式価値算定のレンジの下限を超えるものであることを踏まえて審議した結果、本特別委員会としてこれを応諾することを決定するとともに、本新株予約権買付価格については本新株予約権者に対して本公開買付けに応募するか否かについて本新株予約権者の判断に委ねることが相当であると考えられる旨決定したとのことです。

< 後略 >

() 判断内容
(訂正前)

< 前略 >

(b) 本公開買付価格は、本公開買付けの公表日の前営業日である2026年2月10日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の株価終値1,142円に対して28.28%のプレミアム、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,126円に対して30.11%のプレミアム、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値1,134円に対して29.19%のプレミアム、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値1,096円に対して33.67%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となっているとのことです。当該プレミアム水準は、近年の類似事例（具体的には、経済産業省が「公正なM&Aの在り方に関する指針」を公表した2019年6月28日から2025年12月30日までの間に公表されかつ成立したTOB事例のうち、買付者及び特別関係者のTOB実施後の予定保有割合が100%かつスクイズアウト手続が株式併合である事例35件（対象者がREIT又はTOKYO PRO Market上場の事例、自己株TOB、ディスカウントTOB、二段階TOBの第一回TOB、MBO、対象者が投資法人である事例、PBR1倍未満の事例を除く。））のプレミアム水準（公表日前営業日の終値に対するプレミアムの中央値（28.08%）、直近1ヶ月間の終値の単純平均値に対するプレミアムの中央値（32.04%）、直近3ヶ月間の終値の単純平均値に対するプレミアムの中央値（35.33%）、直近6ヶ月間の終値の単純平均値に対するプレミアムの中央値（42.62%））と比較して大きな遜色があるわけではなく、類似事例のプレミアムの中央値を下回る点があることのみを理由として合理性を否定することはできない水準であること

< 中略 >

(g) 公開買付者は、当初下限案を提案したものの、本特別委員会からの意見を真摯に受け止め、買付予定数の下限を、対象者の総株主の議決権（但し、BBT所有株式に係る議決権及び当社の取締役が保有する本譲渡制限付株式に係る議決権を除きます。）の数の3分の2に相当する議決権を確保できる株式数に設定していること

< 後略 >

(訂正後)

(b) 本公開買付価格は、本公開買付けの公表日の前営業日である2026年2月10日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の株価終値1,142円に対して28.28%のプレミアム、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,126円に対して30.11%のプレミアム、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値1,134円に対して29.19%のプレミアム、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値1,096円に対して33.67%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となっているとのことです。当該プレミアム水準は、近年の類似事例（具体的には、経済産業省が「公正なM&Aの在り方に関する指針」を公表した2019年6月28日から2025年12月30日までの間に公表されかつ成立したTOB事例のうち、買付者及び特別関係者のTOB実施後の予定保有割合が100%かつスクイズアウト手続が株式併合である事例35件（対象者がREIT又はTOKYO PRO Market上場の事例、自己株TOB、ディスカウントTOB、二段階TOBの第一回TOB、MBO、対象者が投資法人である事例、PBR1倍未満の事例を除く。））のプレミアム水準（公表日前営業日の終値に対するプレミアムの中央値（28.08%）、直近1ヶ月間の終値の単純平均値に対するプレミアムの中央値（32.04%）、直近3ヶ月間の終値の単純平均値に対するプレミアムの中央値（35.33%）、直近6ヶ月間の終値の単純平均値に対するプレミアムの中央値（42.62%））と比較した場合、近年の類似事例における過去1ヶ月間、過去3ヶ月間、過去6ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値を下回ってはいるものの、2025年12月下旬から2026年1月上旬にかけて対象者の市場株価が一時的に高騰したことから、本公開買付価格のプレミアム水準が結果として低くなったこと、及び、かかる対象者の市場株価の一時的な高騰にもかかわらず近年の類似事例における公表日前日終値に対する中央値のプレミアム水準（28.08%）を上回っていることを考慮すれば、近年の類似事例のプレミアム水準と大きな遜色があるわけではなく、近年の類似事例のプレミアムの中央値を下回る点があることのみを理由として、その合理性を否定することはできない水準であること

< 中略 >

(g) 公開買付者は、当初下限案を提案したものの、本特別委員会からの意見を真摯に受け止め、買付予定数の下限を、対象者の総株主の議決権（但し、BBT所有株式に係る議決権及び対象者の取締役が保有する本譲渡制限付株式に係る議決権を除きます。）の数の3分の2に相当する議決権を確保できる株式数に設定していること

< 後略 >

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

() 算定の概要

(訂正前)

<前略>

DCF法では、対象者が作成した2026年2月期から2031年2月期までの事業計画（以下「本事業計画」といいます。）、対象者の2026年2月期第3四半期における財務情報、一般に公開された情報等の諸要素を前提として、対象者が2026年2月期第3四半期以降に生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値及び株式価値を算定し、対象者株式の1株当たりの株式価値の範囲を1,460円から3,421円と算定しているとのことです。なお、割引率は加重平均資本コストを採用し、4.36%～5.33%として算定しているとのことです。また、継続価値の算定に当たっては永久成長率法及びE X I Tマルチプル法を採用しているとのことです。永久成長率法では外部環境等を総合的に勘案した上で永久成長率を0%とし、E X I Tマルチプル法では事業価値に対するE B I T D Aの倍率を類似会社比較法で選定した上場企業の水準を勘案の上、5.63倍～7.63倍として、継続価値を53,923百万円から112,546百万円と算定しているとのことです。

<後略>

(訂正後)

<前略>

DCF法では、対象者が作成した2026年2月期から2031年2月期までの事業計画（以下「本事業計画」といいます。）、対象者の2026年2月期第3四半期における財務情報、一般に公開された情報等の諸要素を前提として、対象者が2026年2月期第4四半期以降に生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値及び株式価値を算定し、対象者株式の1株当たりの株式価値の範囲を1,460円から3,421円と算定しているとのことです。なお、割引率は加重平均資本コストを採用し、4.36%～5.33%として算定しているとのことです。また、継続価値の算定に当たっては永久成長率法及びE X I Tマルチプル法を採用しているとのことです。永久成長率法では外部環境等を総合的に勘案した上で永久成長率を0%とし、E X I Tマルチプル法では事業価値に対するE B I T D Aの倍率を類似会社比較法で選定した上場企業の水準を勘案の上、5.63倍～7.63倍として、継続価値を53,923百万円から112,546百万円と算定しているとのことです。

<後略>

対象者における独立した特別委員会の設置及び対象者における特別委員会からの答申書の取得

() 判断内容

答申理由

1. 諮問事項(a)

1.3. 公開買付者が企図する本取引の意義及びシナジー効果

(訂正前)

< 前略 >

本特別委員会は、公開買付者より、ホームセンター事業を中心として、対象者及び公開買付者がそれぞれ有する経営資源やノウハウを融合し、協業体制を構築することは、以下のような意義があり、競争が激化するホームセンター業界において両社の市場における存在感を一層高めるとともに、トップラインの成長と収益性の向上を実現し、将来的な企業価値の向上を実現するものと考えに至ったとの説明を受けた。

(a) 両社の中核事業であるホームセンター業界においては、公開買付者は国内第3位の売上高、対象者は国内第7位の売上高(注4)であり、単純合算すると売上高で業界トップクラスの存在となり、商品価格面、商品開発力にとどまらず、物流・店内業務をはじめとする業務合理化においても他社を凌駕していくことが可能となる

< 後略 >

(訂正後)

< 前略 >

本特別委員会は、公開買付者より、ホームセンター事業を中心として、対象者及び公開買付者がそれぞれ有する経営資源やノウハウを融合し、協業体制を構築することは、以下のような意義があり、競争が激化するホームセンター業界において両社の市場における存在感を一層高めるとともに、トップラインの成長と収益性の向上を実現し、将来的な企業価値の向上を実現するものと考えに至ったとの説明を受けた。

(a) 両社の中核事業であるホームセンター業界においては、公開買付者は国内第3位の売上高、対象者は国内第7位の売上高であり、単純合算すると売上高で業界トップクラスの存在となり、商品価格面、商品開発力にとどまらず、物流・店内業務をはじめとする業務合理化においても他社を凌駕していくことが可能となる

< 後略 >

2. 諮問事項(b)

2.4. DCF法の算定内容の合理性

DCF法の算定結果に照らした本公開買付価格の合理性

(訂正前)

本公開買付価格は、本株式価値算定書(山田&パートナーズアドバイザリー)においてDCF法によって算定された対象者の1株当たりの株式価値のレンジの範囲内である。なお、本公開買付価格は、かかるレンジの下限に近い水準にあるが、DCF法の前提となる財務予測は決して保守的なものではなく、かつ、上記3.2.1記載の協議・交渉の過程において、本公開買付価格は、公開買付者が提示できる最大限の価格であると評価することができたことを併せて考慮すれば、レンジの下限に近い水準であることは、本公開買付価格の合理性を否定する根拠とは言えないものと判断する。

(訂正後)

本公開買付価格は、本株式価値算定書(山田&パートナーズアドバイザリー)においてDCF法によって算定された対象者の1株当たりの株式価値のレンジの範囲内である。なお、本公開買付価格は、かかるレンジの下限に近い水準にあるが、DCF法の前提となる財務予測は決して保守的なものではなく、かつ、上記2.1.記載の協議・交渉の過程において、本公開買付価格は、公開買付者が提示できる最大限の価格であると評価することができたことを併せて考慮すれば、レンジの下限に近い水準であることは、本公開買付価格の合理性を否定する根拠とは言えないものと判断する。

2.5. 市場株価法の算定内容の合理性及びプレミアム水準の合理性

(訂正前)

< 前略 >

本公開買付価格である1,465円は、本株式価値算定書(山田&パートナーズアドバイザリー)の算定結果によれば、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である2026年2月10日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,142円に対して28.28%、直近1ヶ月間の終値単純平均値1,126円に対して30.11%、同日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値1,134円に対して29.19%、同日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値1,096円に対して33.67%のプレミアムをそれぞれ加えた価格である。

< 後略 >

(訂正後)

< 前略 >

本公開買付価格である1,465円は、本株式価値算定書(山田&パートナーズアドバイザリー)の算定結果によれば、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である2026年2月10日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,142円に対して28.28%、同日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値1,126円に対して30.11%、同日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値1,134円に対して29.19%、同日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値1,096円に対して33.67%のプレミアムをそれぞれ加えた価格である。

< 後略 >

3. 諮問事項(c)

3.1. 特別委員会の設置

取引条件の交渉過程への関与

(訂正前)

本特別委員会は、対象者より、2025年9月30日付取締役会において「本件取引の取引条件に関する交渉について事前に方針を確認し、適時にその状況の報告を受け、意見を述べ、指示や要請を行うこと等により、本件取引の取引条件に関する交渉過程に実質的に関与する権限」を付与された。そして、本特別委員会は、同権限に基づいて、前記3.2.1記載のとおり、公開買付者より対象者宛に提案が届く都度、会合を開催して公開買付者に対する回答方針を検討しており、対象者は、本特別委員会の会合で決定された方針に従って公開買付者との間の交渉を進めていたものと認められる。

(訂正後)

本特別委員会は、対象者より、2025年9月30日付取締役会において「本取引の取引条件に関する交渉について事前に方針を確認し、適時にその状況の報告を受け、意見を述べ、指示や要請を行うこと等により、本取引の取引条件に関する交渉過程に実質的に関与する権限」を付与された。そして、本特別委員会は、同権限に基づいて、前記2.1.記載のとおり、公開買付者より対象者宛に提案が届く都度、会合を開催して公開買付者に対する回答方針を検討しており、対象者は、本特別委員会の会合で決定された方針に従って公開買付者との間の交渉を進めていたものと認められる。

3.6. 情報開示

(訂正前)

本特別委員会は、当社のフィナンシャル・アドバイザーである三井住友銀行企業情報部より、当社における本公開買付けに対する意見表明に関するプレスリリースの案文の提供を受け、その作成状況について適時に報告を受けることにより、本公開買付けの開始に際して予定されている開示において、当社の一般株主が適切な判断を行うために十分な情報が含まれていると評価できることを確認した。

(訂正後)

本特別委員会は、対象者のフィナンシャル・アドバイザーである三井住友銀行企業情報部より、対象者における本公開買付けに対する意見表明に関するプレスリリースの案文の提供を受け、その作成状況について適時に報告を受けることにより、本公開買付けの開始に際して予定されている開示において、対象者の一般株主が適切な判断を行うために十分な情報が含まれていると評価できることを確認した。

(6) 本公開買付けに係る重要な合意

本基本合意書

(訂正前)

公開買付者は、2026年2月12日付で、パローホールディングスとの間で、対象者も含めた3社の成長戦略を加速させることを目的とした資本業務提携に関する本基本合意書を締結しております。公開買付者とパローホールディングスの資本業務提携の詳細については、本公開買付けの成立以降、協議・交渉の上検討することを予定しており、本書提出日現在、具体的な内容及び資本業務提携に係る契約の締結予定日は未定です。

なお、本書提出日現在、公開買付者による対象者株式の追加取得の予定はございません。

(訂正後)

公開買付者は、2026年2月12日付で、パローホールディングスとの間で、対象者も含めた3社の成長戦略を加速させることを目的とした資本業務提携に関する本基本合意書を締結しております。公開買付者とパローホールディングスの資本業務提携の詳細については、本公開買付けの成立以降、協議・交渉の上検討することを予定しており、本書提出日現在、具体的な内容及び資本業務提携に係る契約の締結予定日は未定です。

6 【株券等の取得に関する許可等】

(2) 【根拠法令】

(訂正前)

<前略>

公開買付者は、本株式取得に関して、2026年2月5日に公正取引委員会に対して事前届出を行い、同日付で受理されております。したがって、排除措置命令の事前通知がなされるべき措置期間及び取得禁止期間は、原則として2026年3月5日の経過をもって満了する予定です。

<後略>

(訂正後)

<前略>

公開買付者は、本株式取得に関して、2026年2月5日に公正取引委員会に対して事前届出を行い、同日付で受理されております。したがって、排除措置命令の事前通知がなされるべき措置期間及び取得禁止期間は、原則として2026年3月7日の経過をもって満了する予定です。

<後略>

8【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金等】

(訂正前)

買付代金 (円) (a)	21,891,689,845
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料 (円) (b)	190,000,000
その他 (円) (c)	<u>8,000,000</u>
合計 (円) (a) + (b) + (c)	<u>22,089,689,845</u>

< 後略 >

(訂正後)

買付代金 (円) (a)	21,891,689,845
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料 (円) (b)	190,000,000
その他 (円) (c)	<u>9,000,000</u>
合計 (円) (a) + (b) + (c)	<u>22,090,689,845</u>

< 後略 >

第5【対象者の状況】

2【株価の状況】

(訂正前)

(単位 : 円)

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 プライム市場						
月別	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月
最高株価	1,080	1,098	1,135	1,122	1,234	1,275	1,221
最低株価	1,022	1,026	1,018	1,034	1,097	1,069	<u>1,069</u>

(注) 2026年2月については、2月12日までのものです。

(訂正後)

(単位 : 円)

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 プライム市場						
月別	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月
最高株価	1,080	1,098	1,135	1,122	1,234	1,275	1,221
最低株価	1,022	1,026	1,018	1,034	1,097	1,069	<u>1,091</u>

(注) 2026年2月については、2月12日までのものです。

6【その他】

(2)「2026年2月期配当予想の修正(期末配当・無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」の公表

(訂正前)

対象者は、2026年2月12日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、2026年2月期の配当予想を修正し、2026年2月期の期末配当を行わないこと、及び株主優待を廃止することを決議したとのことです。詳細につきましては、対象者が2026年2月12日に公表した「2026年2月期配当予想の修正(期末配当・無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

(訂正後)

対象者は、2026年2月12日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、2026年2月期の配当予想を修正し、2026年2月期の期末配当を行わないこと、及び株主優待を廃止することを決議したとのことです。詳細につきましては、対象者が2026年2月13日に公表した「2026年2月期配当予想の修正(期末配当・無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。